



平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月12日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 大野 利美知
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 秋山 昌之 (TEL) 03-3362-7130
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績 (平成27年6月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	35,065	20.0	726	△5.4	602	△0.8	662	367.2
27年5月期第3四半期	29,226	5.1	768	△30.4	607	△31.0	141	△49.5

(注) 包括利益 28年5月期第3四半期 667百万円(352.8%) 27年5月期第3四半期 147百万円(△47.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	73.51	72.03
27年5月期第3四半期	15.74	15.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第3四半期	27,711	6,541	20.6
27年5月期	24,225	5,811	23.0

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 5,713百万円 27年5月期 5,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00
28年5月期	—	0.00	—		
28年5月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	22.8	975	△14.7	755	△24.3	515	126.0	57.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年5月期3Q	9,006,380株	27年5月期	9,004,460株
② 期末自己株式数	28年5月期3Q	一株	27年5月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年5月期3Q	9,005,735株	27年5月期3Q	9,002,733株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年6月1日～平成28年2月29日)におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調が続いています。一方で、アジア新興国や資源国等の景気下振れ懸念から、景気の見通しに対し慎重な見方が出てきております。

調剤薬局業界におきましては、周辺業種からの参入等により競争が激化していることに加え、医療費抑制等の社会的要請を背景に後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応等、一層の経営努力が求められる事業環境となっております。

こうしたなか、当社グループは引き続き面対応店舗を含む新規出店及びM&Aによる事業基盤の拡大を図っております。また中期経営計画のテーマに沿い、セルフメディケーションに対するニーズや健康保険制度外事業の拡大を目的として、昨年10月1日にヒグチ産業株式会社及び株式会社ファミリーマートとの合併会社である薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社を立ち上げ、ドラッグストア事業へ本格的に参入しております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は35,065百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益は726百万円(同5.4%減)、経常利益は602百万円(同0.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は662百万円(同367.2%増)となりました。

売上高につきましては、調剤薬局事業において薬剤料売上高の増加を主な要因として既存店が好調だったことに加え、株式会社川口薬局等の新たに取得した会社が増収に寄与しました。また、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の連結子会社化により、物販事業の売上高が大きく増加いたしました。

また利益面では、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の連結子会社化に伴い発生した費用や採用並びに研修等の本部費用の増加を主な要因として営業利益は減益となりました。一方で、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の連結子会社化により、負ののれん発生益590百万円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅な増益となっております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、重要性基準に基づく報告セグメント見直しの結果、当第3四半期連結累計期間より、「物販事業」を新たな報告セグメントとして追加いたしました。

(調剤薬局事業)

当第3四半期連結累計期間における調剤薬局店舗は、25店舗増加、4店舗減少の純増21店舗で、当第3四半期連結累計期間末時点において当グループが運営する店舗数は248店舗となりました。増加した25店舗の内訳は、連結子会社化した株式会社ドゥリームの4店舗(沖縄県)、同じく薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の10店舗(東京都8店舗、大阪府2店舗)、同じく有限会社フォーユー(現株式会社フォーユー、福井県4店舗)及び有限会社ファコム(福井県1店舗)の5店舗、ファーマライズ株式会社が事業譲受により取得した1店舗(東京都)及び新規開局の5店舗(元浜町店(滋賀県)、陸別薬局(北海道)、用賀店(東京都)、旭町店(北海道)、早来大町店(北海道))であります。

薬局運営面につきましては、選ばれるかかりつけ薬局となるために、①患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、②後発医薬品推進、③地域医療(在宅医療及び施設調剤)の実施、④24時間対応に向けた取組み、を引き続き強化しております。また、新中期経営計画の基本方針に沿い、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援イベント等も実施するセルフメディケーション・サポート店舗の展開に対する取組みも継続的に推進しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は31,449百万円(前年同期比14.1%増)、セグメント利益は934百万円(同4.9%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、経営資源を集約し経営の効率化と事業基盤の一層の強化を図るため、平成27年9月1日付で、ファーマライズ株式会社が新潟県内で運営する3店舗及び株式会社みなみ薬局が同県内にて運営する7店舗を吸収分割により株式会社エシックスに承継するとともに、平成27年12月1日付で、株式会社南魚沼郡調剤センター(新潟県内で2店舗(平成27年11月末日時点))を株式会社エシックスが存続会社として吸収合併しました。また、平成27年12月1日付で、株式会社北町薬局(群馬県内で4店舗、東京都内で3店舗運営(平成27年11月末日時点))及び株式会社東京みなみ薬局(東京都内で4店舗、神奈川県内で2店舗運営(平成27年11月末日時点))をファーマライズ株式会社を存続会社として吸収合併し、同日付で、株式会社みなみ薬局が群馬県内にて運営する3店舗及び神奈川県内で運営する1店舗を吸収分割によりファーマライズ株式会社に承継しております。

(物販事業)

物販事業の主な内容は、北海道ファーマライズ株式会社による化粧品等販売事業、ファーマライズプラス株式会社及び新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業並びに薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社によるドラッグストア等の運営事業であります。

本事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,403百万円、セグメント利益は115百万円の損失となりました。当該損失は、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の株式取得に係る費用を計上したことに加え、コンビニエンスストアの運営事業が引き続き採算改善の途上にあることが主な要因であります。

なお、本連結会計期間末における調剤を併設しない本セグメントの店舗数は1店舗減少の64店舗となっております。

(医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点における当該事業環境は、全国の病院において震災対応や業務効率化のための建替・移転が活発に行われていること等を背景として、医学資料の保管・管理需要は継続的に発生しておりますが、一方で保管年数の短縮化等、経費削減の動きが徐々に発生してきております。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は581百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益は79百万円(同12.5%減)となりました。今後とも新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開してまいります。

(その他)

その他の事業の主な内容は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営する医療モール経営事業、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、新世薬品株式会社の子会社である有限会社エス・アンド・エスで行っている文具等の販売事業等であります。

その他の事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は631百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益は医療モール経営事業が好調に推移したことを主な要因として89百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は27,711百万円となり、前連結会計年度末残高24,225百万円に対し、3,485百万円増加しました。この主な要因は、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の新規連結による影響を中心に、現金及び預金の残高が4,368百万円、売上債権(「売掛金」と「未収入金」の合計)の残高が3,380百万円、商品の残高が2,471百万円、差入保証金の残高が1,802百万円となり、前連結会計年度末残高、それぞれ3,883百万円、2,793百万円、1,087百万円、967百万円に対し、484百万円、586百万円、1,383百万円、835百万円増加した一方、会計方針の変更と償却などにより、のれんの残高が6,029百万円となり、前連結会計年度末残高6,520百万円に対し、490百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は21,170百万円となり、前連結会計年度末残高18,414百万円に対し2,755百万円増加しました。この主な要因は、新規の資金調達で返済を上回り、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計残高が11,083百万円となり、前連結会計年度末残高8,636百万円に対し、2,446百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,541百万円となり、前連結会計年度末残高5,811百万円に対し730百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益を662百万円の計上により増加した一方で、会計方針の変更により303百万円、当社の配当金の支払144百万円が減少し、残高が3,406百万円となり、前連結会計年度末残高3,191百万円に対し214百万円増加したこと、非支配株主持分については、子会社の取得に伴い705百万円増加した一方で、子会社株式の追加取得に伴い146百万円減少し、残高が730百万円となり、前連結会計年度末残高168百万円に対し561百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、本日(平成28年4月12日)付で業績予想を修正しております。なお詳細につきましては、同日付で公表した「平成28年5月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及
び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計
方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減
しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん及び利益剰余金はそれぞれ303,126千円が減少して
おります。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ34,993千円減少し、税金等調整前
四半期純利益は14,428千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,883,545	4,368,433
売掛金	370,400	807,716
商品	1,087,483	2,471,400
未収入金	2,423,225	2,572,862
その他	530,891	682,501
貸倒引当金	△37,670	△52,452
流動資産合計	8,257,876	10,850,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,374,735	3,640,378
土地	2,637,186	2,671,663
その他(純額)	633,909	662,104
有形固定資産合計	6,645,830	6,974,147
無形固定資産		
のれん	6,520,123	6,029,219
ソフトウェア	242,267	276,370
その他	32,955	61,501
無形固定資産合計	6,795,347	6,367,090
投資その他の資産		
差入保証金	967,459	1,802,754
その他	1,684,619	1,856,610
貸倒引当金	△147,790	△156,219
投資その他の資産合計	2,504,288	3,503,145
固定資産合計	15,945,466	16,844,383
繰延資産		
株式交付費	3,934	2,157
社債発行費	18,588	14,713
繰延資産合計	22,523	16,871
資産合計	24,225,865	27,711,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	34,515
買掛金	6,256,950	6,536,555
短期借入金	3,593	362,741
1年内償還予定の社債	314,000	314,000
1年内返済予定の長期借入金	2,562,988	3,168,264
未払法人税等	271,915	143,168
賞与引当金	83,795	160,449
その他	1,131,611	1,047,717
流動負債合計	10,624,854	11,767,413
固定負債		
社債	881,000	694,000
長期借入金	6,069,757	7,552,096
退職給付に係る負債	351,730	436,184
その他	487,495	720,893
固定負債合計	7,789,983	9,403,173
負債合計	18,414,838	21,170,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,166,423	1,166,819
資本剰余金	1,234,091	1,152,588
利益剰余金	3,191,557	3,406,390
株主資本合計	5,592,071	5,725,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,300	4,280
退職給付に係る調整累計額	△21,008	△16,163
その他の包括利益累計額合計	△17,707	△11,882
新株予約権	67,757	97,075
非支配株主持分	168,906	730,138
純資産合計	5,811,027	6,541,129
負債純資産合計	24,225,865	27,711,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	29,226,015	35,065,943
売上原価	24,590,269	29,856,322
売上総利益	4,635,745	5,209,621
販売費及び一般管理費	3,867,721	4,483,314
営業利益	768,024	726,306
営業外収益		
受取利息	4,171	5,397
受取配当金	409	1,148
物品売却益	37,361	29,249
受取賃貸料	14,391	11,488
その他	38,003	56,064
営業外収益合計	94,337	103,347
営業外費用		
支払利息	135,592	123,333
持分法による投資損失	43,943	32,951
支払手数料	31,878	13,790
休止固定資産費用	11,162	20,435
その他	32,046	36,257
営業外費用合計	254,622	226,768
経常利益	607,738	602,886
特別利益		
固定資産売却益	1,188	2,562
投資有価証券売却益	499	968
負ののれん発生益	—	590,721
段階取得に係る差益	—	12,555
特別利益合計	1,687	606,807
特別損失		
固定資産売却損	142	—
減損損失	—	132,871
固定資産除却損	3,353	17,827
特別損失合計	3,496	150,698
税金等調整前四半期純利益	605,929	1,058,995
法人税等	466,188	397,444
四半期純利益	139,740	661,550
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,973	△480
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,714	662,031

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	139,740	661,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,691	980
退職給付に係る調整額	4,963	4,845
その他の包括利益合計	7,655	5,825
四半期包括利益	147,396	667,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,369	667,856
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,973	△480

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,558,520	439,674	598,254	28,596,449	629,565	29,226,015	—	29,226,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	27,558,520	439,674	598,254	28,596,449	629,565	29,226,015	—	29,226,015
セグメント利益又は 損失(△)	891,569	△53,752	91,006	928,823	74,039	1,002,862	△234,838	768,024

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない医療モール経営事業、人材派遣事業、及び文具等の販売事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△234,838千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,449,233	2,403,940	581,461	34,434,634	631,308	35,065,943	—	35,065,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31,449,233	2,403,940	581,461	34,434,634	631,308	35,065,943	—	35,065,943
セグメント利益又は 損失(△)	934,998	△115,918	79,675	898,755	89,948	988,704	△262,397	726,306

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない医療モール経営事業、人材派遣事業、及び文具等の販売事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△262,397千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「化粧品等販売事業」、「コンビニエンスストアの運営事業」及び新たに加わった「ドラッグストア等の運営事業」の事業セグメントについて、「物販事業」として一つに集約するとともに、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。